

大きな転機を迎える台湾の携帯電話市場

2002年にすでに普及率が100%を超えた台湾の携帯電話市場だが、モバイルインターネットに関しては、他の先進諸国に比べて普及が進んでいない。その台湾で、3Gの携帯電話サービスが始まりつつある。本稿では、台湾の携帯電話市場の動向を紹介し、台湾で3Gサービスが普及していくために必要な条件は何かについて、日本との比較を交えながら考察する。

台湾で始まる3G携帯電話サービス

2002年に、すでに100%を超える世界一の普及率（人口対契約数比）を達成した台湾の携帯電話市場にとって、2005年は大きな転機の年となる。

かつて、最大8つの携帯電話会社がひしめきあう競争環境のなかで急速に拡大した携帯電話市場だが、人口2,300万人弱という限られた市場で競争が激化したことから、2001年以降、携帯電話会社の合従連衡が加速した。その結果、現在では中華電信、台湾大哥大、遠伝電信と、2002年の3Gサービスの認可にあわせて新規参入した亜太行動、威宝電信（2005年10月以降にサービス開始）の5社がキャリアとして市場に参入している。

欧米や日本で3Gサービスの普及が進むなかで、台湾では全携帯電話ユーザーの約98%がGSM（デジタル携帯電話の事実上の世界標準）・GPRS（GSM方式による2.5世代と呼ばれるデータ通信サービス）携帯を利用しており、SMS（ショートメッセージサービス）は別として、モバイルインターネットがほとんど利用されていない。実際、台湾でデータ通信がARPU（加入者一人あたりの月間売上

高）に占める割合は3%、SMSを除くと1%程度に過ぎない。ちなみに日本のNTTドコモの場合は26%となっている（各社の決算報告書より算出）。

台湾で、上記の5社に対して3Gサービスの認可が下りたにもかかわらず、いずれも高速データ通信が可能な3Gサービスの導入を見合わせる状況が続いている大きな理由のひとつは、このようにモバイルインターネットが普及していないことにある。また、携帯キャリア相互の合従連衡の結果、既存の主要事業者3社のシェアがほぼ同程度となったことで競争環境が緩和され、新たな投資が必要な3Gサービスを導入しなくても収益が上げられる事業環境にあることも理由として考えられる。しかし、2005年中に3Gサービスを開始しなかった場合は認可が取り消されるため、ようやく各社が重い腰を持ち上げることになったのである（表1参照）。

普及しないモバイルインターネット

各キャリアが3Gサービス開始に消極的だった理由として、モバイルインターネット利用がないこと、競争環境が緩く新サービス投入の必要性が薄いことをあげたが、台湾でモ

NRI台北
 副主任コンサルタント
村井則之（むらいのりゆき）

専門は情報通信分野における事業戦略・
 マーケティング戦略の立案



バイルインターネットの普及が進まない根本的な理由は何だろうか。よく言われるのが、通勤時間の短さなど、台湾の人々のライフスタイルの特性である。たしかに、台湾では約80%が自家用車やバイ

クで通勤しており、しかも平均通勤時間は30分弱である。日本のように電車の中などで手持ち無沙汰から携帯電話を手にするといったケースは少ない。

しかし、その根本的な理由は、ひとつにはSMSが異なるキャリア間でも利用できることがあげられる。日本のように、SMSが異なるキャリア間で利用できない場合は、その代替となるサービスが求められる。日本では、異なるキャリアのユーザーやインターネットユーザーとのメール送受信を可能にした携帯e-mailが登場し、ユーザーにモバイルインターネットが浸透していったという事情がある。しかし、台湾でそのようなニーズは発生しかなかったのである。

もうひとつは、端末開発に対する携帯キャリアの影響力が小さいという点である。そのため、モバイルインターネットが利用可能な端末が限られ、ユーザーインタフェースも機種によって異なるといった状況がみられる。この点で、日本ではキャリア主導のビジネス

表1 台湾の携帯電話会社とそのサービス

企業名	2G/2.5Gサービス	3Gサービス
中華電信	GMS、GPRS (加入者：818万人)	W-CDMA 2005年7月19～22日開始予定
台湾大哥大 (Taiwan Cellular)	GMS、GPRS (加入者：664万人)	W-CDMA 2005年5月25日試験サービス開始
遠伝電信 (Far Eas Tone)	GMS、GPRS (加入者：634万人)	W-CDMA 2005年7月22日開始予定
威宝電信 (VIBO)	—	W-CDMA 2005年10月1日開始予定
亞太行動 (APBW)	—	CDMA2000 1X (加入者：60万人)

出所) 工商時報2005/06/25などより作成

モデルが成功し、モバイルインターネットの普及をもたらしたと言えるであろう。

モバイルライフスタイルの浸透がカギ

以上のような現状から、台湾で3Gサービスを普及させるためには何が必要となるだろうか。台湾では、3Gサービスが開始されると時を同じくして、2005年10月にMNP（携帯電話番号ポータビリティ）の導入が予定されている。MNPが導入されると、先行事例をみても明らかなように、キャリア変更にかかるユーザーのコストが低下し、顧客流動性が一時的ではあるが高まる。そのため、ユーザーが3G携帯電話への変更を検討する機会は必ず増加するであろう。したがって、キャリアは携帯電話として十分なエリアカバー率を実現すると同時に、モバイルインターネットの入り口として、携帯e-mailとその対応端末の普及を図り、“携帯でインターネット”というモバイルライフスタイルを浸透させる努力が必要となろう。 ■